

第2部 パネルディスカッション

「地域の龍谷」明日への展望

パネリスト：奥野 恒久
 只友 景士
 土山希美枝
 松浦さと子
 的場 信敬

コーディネーター：富野暉一郎

司会 それでは第2部のパネルディスカッションでは「地域の龍谷—明日への展望」をテーマに発表と討議をしていただきます。

富野 第2部「地域の龍谷への道」ということで、これからパネリストの皆様には1人10分間程度、政策学部に関わってこられた経過も含めて、お考えを聞かせていただきます。次に大学院の皆さんから先生方への質問を2問ほどに集約していただきましたので、その質問のお答えをいただきたいと思います。その次に、会場の皆様と先生方とで全体ディスカッションをし、「これから龍谷大学は地域の中でどのように大学として社会の中にその存在意義を示していくのか」、あるいは「私たちがどのような方向でがんばっていくのか」の方向性を吟味していただけるとありがたいと思っております。

では最初に奥野先生からお話をお願いしたいと思います。

地域から民主主義を活性化する

奥野 こんにちは。政策学部で憲法学を専攻

しております奥野恒久と言います。政策学研究科では授業を担当しておりませんので、多くの方とは初めてお会いすることになるかと思えます。龍谷大学大学院法学研究科を修了いたしましたので、法学研究科の後輩の皆さんがこのような自主シンポジウムを企画されたということを本当に嬉しく思います。風邪を引いたようで、私の唯一の自慢であります「いい声」を皆さんにお聞きいただくことができないのを申し訳なく思いますが、よろしく願いいたします。

大学院時代から民主主義のことを考えてきました。最近ではよく使われております熟議民主主義、あるいは熟慮という概念にこだわってきております。「Deliberative democracy」というタイトルですが、これについて少しお話をさせていただきながら、それと繋げて憲法学の視点から「地域の龍谷への道」へのヒントめいたことを少し言えるかと思っております。

私の専攻していることについて一言申し上げます。憲法学は民主主義について、実は二通りの対応があります。一つは民主主義というものに積極的にコミットしていこうという

タイプ、それから民主主義から憲法学は距離を置いた方がいいというタイプに分かれます。

実は、「民主主義にあまり期待をしない方がいい、むしろ警戒すべきだ」というのが憲法学の主流派だ、ということをまずお話ししておきたいと思います。

歴史的には1970年代に一橋大学の杉原泰雄教授と、当時東北大学におられて後に東京大学に移られる樋口陽一教授との間で、いわゆる70年代主権論争というものがありました。これは、当時、こういう日本社会にしたいという国民の意思を、議会、国会がちゃんと代表していないのではないかという、問題意識のもとに、杉原教授は「だからこそ国民意思がもっと国会に反映できるような選挙制度や表現の自由のシステムを構築していくべきだ」という理論を展開されます。いわゆる「権力の民主化」というものを憲法学の課題として設定する、これが杉原泰雄教授の立場でした。

それに対し、樋口陽一教授は民主主義から距離を置きます。「しよせん国会に国民の多数派の意思が反映されるなんてことは難しい話で、仮にそれができたとしても、結局のところ支配を行うのは常に少数者だ。政治的实力というものは官僚機構や軍、資本、外国など一部の少数者が担っているというのが現実だろう。だからこそ、民主主義に期待を寄せるのではなくて、権力に対抗する人権、この人権というものをしっかりと憲法学は守る、そういうシステムを考えるべきだ」というのが樋口陽一教授の立論でした。

大きく分けるならば東京大学をはじめとして主流派が樋口先生の議論を継いだ。それに対し一橋大学、名古屋大学などの研究者が「権力の民主化」にこだわりをもち続けてい

ます。私は龍谷大学で上田勝美先生の指導を受けてきたのですが、「権力の民主化」という課題をそれなりに背負っていきたいと思っています。

もう一つの論点は「今日の日本社会をどう見るか」という問題と関わってきます。大きな議論ですが、杉原泰雄先生が言われたのは70年代ですから、階級対立というのが全面にありました。「労働者階級が権力を担うこと、これが権力の民主化なのだ」、こういう展望が杉原先生にはあったと思われます。それを引き継ぐならば、今日の日本社会を「階級性、あるいは階級対立というものがある社会」と見るのか、それとも、「階級、労働者階級、資本家階級、こんな議論を当てはめても全然現実的ではない。それぞれがさまざまな価値観を持った社会」と見るべきなのか、という大きな議論があるのです。

私が論文を発表しているのは、「やはり今の日本社会に階級対立はある。ただ前には現れて来ず、可視化されていない。いろいろな角度でいろいろなところで見えなくなっている。あるいは誤魔化されている。その結果、国民意思というものが歪んだ形で形成されているのではないか」というものです。例えばメディアのありよう、大阪市の橋下市長をどう見るかということについても、このような議論ができるかもしれません。

ものすごく難しい問題を、単純化する形でメディアから伝わってきて、それを基に私たちは政治的な意思を形成しているのではないか、それから国民が政治について考えるときに、納税者 (tax payer) という観点を前提にし、政治というものに自分も主体的に関わっていくというよりも、「税を払っているのだからちゃんと満たしてくれ」という観点で見ているのではないか、さらには雇用破壊

というものが進む中で、今、なかなか自分の意見を正直に言えるような社会にないのではないか、このような問題の中で、橋下大阪市長や、かつての小泉総理が支持を得るといふことがあるのではないか、ということを考えております。

そのような中で、「熟議」はどのような役割を果たすのか。一般に、熟議はいろいろな議論をして合意を形成していくというふうに使われているようですが、私の「熟議」という使い方は、とにかく自分の意見をしっかりと理由をつけて説明をする。その意見に、できるだけ多くの人たちから合意を得られるような理由づけをしながら自分の立場を説明する。その中で大事なことは、合意を形成することができたらいけれど、合意が形成されなくとも理由をつけて説明する中で、「自分の価値とはこういうものではないか、こういうところに自分の立ち位置があったのではないか」という、自分のバックボーンのようなものを確認するという、そういう役割を熟議は果たすのではないかと考えています。

その意味では政治家と国民、政治家同士の熟議だけではなく、政治家が国会で論戦をする、その論戦を理由づけて説明することによって、国民が「そういうことなのか」と、たとえばTPPをめぐる問題、原発をめぐる問題、消費税増税をめぐる問題はこういう背景があるのかということを確認をする。こういう熟議の必要性というものを考えております。

地域に多様な熟議の場を

さて、龍谷大学の大学院生の方々に何かできることのヒントと言われたら、積極的に、

様々な場面に熟議の場というものを皆さんが買って出ただけでないか、というものです。地域に「直接顔をあわせながら議論をする小さな空間」をたくさん作ることができないか。インターネットの議論は非常に大事だと思います。情報のやり取りも活発です。しかし、本当に自分の価値だとか自分の立場というものを説明するときには、例えば表情であるとか語り方であるとか、そういうものが伝わるような場が必要なのではないかと、そういう熟議の場、「直に接するケース、顔をつきあわせながら語れるような場」を、研究科としてではなく、個々の院生の方々が、自分の地域、あるいは家族、あるいは友達との間、さらにもっとできるならば、「私は税の勉強をしています」「私は福祉の勉強をしています。だから福祉の講師として何かの勉強会には出られますよ」というような講師団のようなものを作ることができるのではないかと。

今日皆さんが議論をされるべき政策学研究科としてどう地域と関わるか、という議論とはまったく違う話をしたかと思いますが、私が思うところでは様々な熟議の場を皆さん方に買って出ただけ、あるいはそういう場を作っただけのような活動ができるのではないかと、という提案をさせていただきました。

富野 どうもありがとうございました。ご本人はまったく関係ないとおっしゃっていますが、実は私たち政策学部、経済の先生方は地域にどんどん入っています。

インフォメーション、つまり情報とコミュニケーションは違うのではないかと思います。コミュニケーションってやはり交互ですよ。お互いに共通点を見出して、その中である一体感や共通の価値を作っていくとい

うことです。今は社会で通用しているのがインフォメーションであって、それは必ずしも人々や地域のつながりを豊かにしていくものにならない。そういう意味では熟議と言われましたが、地域の中でいろいろな人たちがいろいろな意見を話し合って、いろいろなことを考えていくような場を作っていくことが、政策学部が今、地域で指向していることなのです。

そのような意味で、けっしてつながりがないことではなく、今、政策学部はコミュニケーションやつながりということを非常に大事にしているところがありますので、奥野先生のお話はそれにドンピシャのお話です。どうもありがとうございます。それでは次に只友先生お願いします。

自分たちの保育問題を熟議する

只友 来る3月4日に向日市で保育問題のシンポジウムが開かれ、講師として出席予定なのですが、どうせシンポジウムを開くならたくさんの方の市民の方に来てもらいたいと記者会見を設定することになりました。私は、講演の講師で行くことになるのですが、保護者会に連絡したところ、「寺田公民館に何日の何時に集まっていますから、そこに記者の人に来てもらってください」と頼まれ、向日市は記者クラブがないので、私が主催者の保護者の有志の代わりに、報道各社にファックスを送ったのです。

昨日、19時30分に集合だったので私も19時30分に駆けつけたのですが、お母さん方が車座になって、子どもたちがその周りを走っていました。横に男性が一人いたのですが、その人が電話で「記者会見って言ったけど、何かそんな雰囲気じゃないんです

けど」と言っていたのです。その男性が、僕を見て「先生ですか?」と。その男性は京都新聞の記者でした。私が「一応」と言って、記者会見をやろうとなりました。「来たのはうちだけじゃないですか」と京都新聞の記者は言っていたのですね。そうこうしていると横のところからもう一人若い男性が入ってきました。保護者でも先生でもないし、この人も記者でした。その方は、毎日新聞の記者でした。2社が取材に来てくままして、記者会見というか記者レクチャーをやりました。

奥野先生のおっしゃった「熟議」ですが、今私がお話している「保育の現場」「日常」の中にもあるものだと思います。自分たちの抱えている問題を議論して、「自分たちの問題はどのような問題なのか」、「保育園が民営化されるっていうことはどんな問題なのか」ということを話し合い、考え合う。それは結局のところ、「自分はいかなる生き方をしなきゃいけないのか」ということにもつながり、お母さん方が議論して、いろいろなものを獲得をしていく場面だったのです。現場の話ですが、そういったお母さん方が「自分たちの子育てで困った、それで市役所がいくら言ってもちゃんと説明してくれない。どうやったらいいのだろう」といろいろな人に相談する。保育関係の先生に相談したりする。保育関係の裁判とかやっている大学の先生や弁護士にも相談する。弁護士がやってきた。「これはもう訴訟や」とやるわけですね。

でも私は「訴訟までしなくても、この前の議会で10対9だったら一人ひっくり返ったらいい。一人ひっくり返すようなシンポジウムやりましょう。そのためには何かいろいろ仕掛けもしなければいけませんね」などとアドバイスをしていて、私が記者会見なんて言ってしまいまして、準備しなければいけなく

なったんです。そんなことを昨日やりました。

昨日、家に帰ったら10時半でしたけれども、夜、今日はいい場面に遭遇したなと思いました。ハンディキャップを持った子どもを抱きながら活動をしているお母さんもいらっしゃるわけです。「自分の抱えている子どもがいて、悔しい思いをする保護者が他に出来ないようにするためには、今回どうしても頑張らなきゃいけない」とお母さんたちが言うわけです。「たとえこの第3保育所が民営化されたとしても、これから先の向日市の保育のためには財産になると思うから、私たちはがんばります。先生よろしくお願いします」と昨日、言われたのです。「では微力ながら何かやらせていただきます」と。

暮らしにかかわる地域のフィールド

私の担当科目は財政学、地方財政論、それから経済学入門と環境経済学です。地域経済論も教えたことがあります。研究のテーマ・関心ですが、沖縄の持続可能な発展と地域イノベーションシステム、震災復興政策も考えており、『住民と自治』という雑誌に、少しだけ書きましたが、震災復興政策も考えていきたいと考えています。

それからジェンダー予算と保育政策も研究しています。保育政策というのは、最近、これを研究し始めてから、先ほど河村先生のおっしゃっていた「現場」というのがもう1つ増えたのです。それまで沖縄という現場だったのですが、保育の現場です。保育の現場というのは、自分の子どもを預けていく保育の現場だったのですが、それに加え、お産環境や医療体制、それから国民健康保険の問題や、企業誘致の租税優遇や補助金の問題など

いろいろあります。TPPも関心があります。

私にとっての地域の現場というのは、先ほど河村先生と事前に打ち合わせをしたときに、「地域をやったら学問的に低いように思われる時代が昔はあった」と話されていましたが、確かにそう言うときもあったと思います。私たちは、そういう偏見を越えなければいけない。私は地域の暮らし、子ども、保育園の活動や、マンションの管理組合や大学生協などにかかわっています。それに高校の同窓会など様々な活動に関わっています。

ところが私にとって、どこへ行っても社会科学者ですから、次々に学問的な好奇心が沸いてしまうのです。実際の問題を研究する仕事の延長みたいなどころがあるのです。例えば、大学の中で教員として大学生協がどうあるかというのは大学の勉学や、そのような環境に関わってくるわけです。

私の関わりの中で保育園の保護者会というのがあるのですが、最初はサービスの受け手でしたが、今は、受け手から見たときに、それを取り巻く全システムがどうなっているのだろうかという関心に広がって行って、それが保育問題からジェンダー予算の研究へと広がっています。

マンションの管理組合、これは大変いい経験になりました。私の住んでいるところは、654戸、建物が29棟という大変巨大なマンションです。そこで、さきほどの奥野先生の熟議に関係しますが、地域においてどのように意思決定をしたらいいかといえ、そんな経験はそうあるものではないですね。マンション管理組合の中で、地域において意思決定をするのにどのようにやっていかなければいけないのか、これは大変勉強になりました。民主主義の問題もここで考えると大変役に立ちます。これが暮らし編ですね。

仕事の上でのフィールド

次は、仕事編です。仕事の上での私の現場の一つは、滋賀県日野町です。日野町総合計画を作るのに関わりました。「ひびきあい『日野のたから』を未来につなぐ 自治の力で輝くまち」と将来像を設定した総合計画をつくるのに参画しました。2週間に1回、1年半ぐらい日野町に通いました。多いときは月3回くらい行ったのですが、奥さんに「今日は？」と言われて、「日野町」と頻繁に言うのと、「何かあるに違いない」と疑惑を持たれたということもありました。

もう一つの現場は大津市です。大津市協働を進める三者委員会に参画しております。こちらは、条例を富野先生がお作りになって、それを実行段階までうつす三者委員会に先輩である富野先生から「只友君、行ってもらえます」と言われて、「はい」とお答えして、行ったのですが、これもまた大変勉強になりました。実はさっきのマンションの管理組合の理事長の経験が協働のまちづくりのときに役に立ったのです。これが不思議だったのです。

何を言っているのかっていうと、今日の大学院生の問題提起の中に「理論と現実の違い」とありましたが、生活の中にも実は学問や実際の仕事などでも接点はあるよという話です。ちょっと考えておいて欲しいなと思ってこれを書いておきました。コミュニティに関わるものはこのふたつです。

滋賀県公共事業評価監視委員会などは滋賀県の公共的な委員です。それから「TPPから県民のいのちと暮らし／医療と食を守る滋賀県民会議」。先ほどTPPにも関心があると話した件ですが、3月5日に集会があり

ますが、私も15分間お話しする予定になっています。主催者から「一般の人がわかりやすいように喋ってください」と言われています。その他、公立保育所民営化問題を中心に保育問題を考える活動をやっています。これは後でもう少しお話します。

それから「産学官連携の食と農と暮らしを考えるシンポジウム 持続可能な地域社会づくり～その戦略と技術～」を3月1日に瀬田キャンパスで行います。京都大学の岡田知弘先生に基調講演をしていただくことになっています。これは前任校からやっていたシンポジウムで、JA 滋賀中央会、それから株式会社日吉という環境の計測などをやっている会社があるのですが、そこが資金を出して、2005年の2月28日に「安全な米作り営農技術ワークショップ」をやったのが第1回です。最初はカドミウムの汚染米の問題からでした。大学と県、それからJA 滋賀中央会という事業者。それらと一緒にしてお金を出しあいながらやるわけです。

なぜやるのかということですが、第一が、大学が主体となって学术交流と教育の機会を積極的に創造していくことです。二つ目は生産者、消費者、行政が一堂に集い、食の向こうにある農について考える場を創造する。三つ目は安心・安全の米作り営農技術の研究と普及・教育の場となるネットワークを地域に根ざして創る。四つ目は消費者・生産者の交流から相互学習を進め、イノベティブな地域的生産システム創出の社会関係資本を創るというようなことを考えています。五番目に、活力ある農村・地域経済の創出と地域イノベーションの創造を考える開かれた討論の場を創ることを目的としています。

持続可能な発展の再定義を

先ほどの持続可能な社会づくりと関係して、そもそも大学院生からもらったお題として「地域の龍谷として地域社会の貢献とはどういうことか、可能か」と問われているわけですが、その答えとしては、やはり地域経済づくりというのがあるだろうと思います。ただし地域経済づくりと言っても、単なる経済成長ではなく、持続可能な発展を再定義することが必要であろうと考えます。今日の河村先生の農業をベースにしたお話などはまさにそうだと思いますけれども、持続可能な発展を再定義し、それから経済成長の質に変化を与える政策づくりといったところで貢献できるかどうか。そこが大学の役割ではないかと思います。

それから当然、地域社会の雰囲気づくりに関わる。それから政治システムをつくっていく。政治と官僚に対して助言を言える、実際に関わっていく人を作っていくということです。

政策に関わる技術や知識はいかに創り出されるべきなのかという問題に大学が如何に関わるのかということは、非常に重要ではないかと考えます。産学連携や官学連携や産官学連携は連携することによって一定のプラスのことを生み出すこともあると思いますが、一方で限界もある。その点はやはり気をつけなければいけない。

週刊金曜日の報じた例ですが、信州大学の先生が、自分たちが開発しているものに発がん性があるということを見つけたんです。そして、解雇されたということですが、解雇されたときに発がん性があるということを発表したから解雇されたのではなくて、「あい

つはセクハラをやった」ということで解雇されたということです。そういうことが起きる何か限界性もあるでしょう。

それからもう一つは、株式会社が参入できるアメリカの医療でおきた事例です。病院に株式会社が参入できるので、人工心臓の会社が、人工心臓を開発するために大学病院と組んで、未完成なものを最初にたくさん売ってしまった。そして、たくさんの人が死んだというようなこともあったりするという限界性もある。それから知識や技術はどうあるべきか、どう使うべきか、という哲学の問題もあります。

それから、先ほど紹介した産学官連携のシンポジウムに関連して、「最初のシンポジウムのときに、なぜカドミウムの汚染米を取り上げたのか」という話になるので、少し話しておきましょう。カドミウム汚染米が、滋賀県である時期出てしまいました。カドミウム汚染対策として、県や農協が農家に指導するのは、カドミウムを稲が吸着しないようにする薬剤を散布しましょうという技術普及をやっていたのです。

それに対して、「実は湛水管理で水をちゃんと水田に溜めておけば還元状態になってカドミウムは稲に吸収されない」そういうオルタナティブな営農法がある。オルタナティブな農法があるにも関わらず、それが実現されない。これは技術や知識があっても普及しないのです。

なぜかという、いろいろな利害関係があったりするのです。今まで、秋に稲刈りの農作業ができるようにするために土用干しをしていた。ところが土用干しをしなければ、カドミウムは吸着しないということがわかっていたのです。そこからカドミウム汚染米の問題で技術のあり方というのを考えない

といけない。大学は、技術の成長という展開経路というようなものをなにがしか、ちゃんと考えなければいけないのではないかといいことでやりました。

最後に、相互学習です。さきほどの消費者の問題もありますけど、相互学習の中には彦根のお産問題を扱って同僚と研究したものがああります。医療の専門家、産婦人科の専門家の医師がリスクを考えると、病院で全部面倒見ようという話になるのです。ところがリスクというのは、そのような病院が全面的に関わるような仕方ではない管理の仕方もあり、徹底的に医療者が専門家として、専門知識を持って独占すると、大病院に妊婦が集中する。おそらくそれが社会の中でちゃんと議論がされて、市民社会の共通意思というのが形成されたならば、今のような産科医療の崩壊問題は起きないだろうということです。

ですから、知識や技術をどのように生み出すかといったときに、大学の役割が重要になってくるのではないかといいことを強調したいと思います。そうした専門知識に関わるような課題でも、やはり市民が参加して議論する。そのような知的な場を作っていくことが政策に関わる知識を創るときに重要ではないかなと私は今考えています。以上で終わりにします。

富野 只友先生どうもありがとうございました。政策学部というのは捉えがたい学問だといことはよく言われているのですが、今の只友先生のお話を聞いても、いかに茫洋とした学問であるかお分かりになるのではないのでしょうか。

ただし一つだけ、たぶん皆さんも気がついていただいたと思うのですが、専門知識であるとか、現場の事実や知識、これを断片的、あるいは部分でしか通じないことを全体の

構造の中で捉えていく、そしてそれを有効に機能するように展開していくという、そういう方法論的な学問的なやり方があるということですね。どうもありがとうございます。それでは土山先生よろしくお願ひします。

私たちの生活と政策・制度

土山 皆さんこんにちは。今日お題をいただいているいろいろな方のお話を聞きながら、河村先生のお話を伺ったら、自分も近代化について語りたいたか、奥野先生の話を知いたら自分も熟議について語りたいたか、只友先生のお話を知いたら自分も条例制定過程の話を知りたいとか、いろいろと刺激されていますが、時間も限られていますので、できるだけストイックに、今日のテーマについて近づけてお話ししたいと思います。

なぜ地域政策が重要になってきているのか。「地域と龍谷」を考えるときに、私たち政策学部ではあるのですが、学問としては経済、法律、政治、社会、いろいろなところに関わってくるのが政策ということなのです。なぜ関わってくるのかといくと、私は単純に、こう理解をしています。

結局、政策というのは課題を解決するためのツールの複合であるので、そうすると社会が持っているいろいろな要素で構成されていく。そうすると、その中には法学だけの視点でもいけなないし、経済だけの視点でもいけなないし、しかもそれらも複合的に必要になってくるというのが基本構造なのですね。

なぜ地域政策が重要になってきているのか。私の授業を受けたり、話を聞いたりしたことがある人は何度も聞いてらっしゃると思いますが、やっぱり簡単にとらえましょ

う。それは、私たちの生活に〈政策・制度のネットワーク〉があって初めて成り立つという社会に生きているからです。

詳しく話すと長くなるので割愛しますが、私たちの社会構造を見る目線として前提として持った方がいいのは、私たちは利害や価値観の違う、異質で様々な人々の集合体であるということ。しかし、異質で多様でありつつ、政策・制度のネットワークを共有しているということになります。

例えば、喉の乾きを癒すために私たちはいろいろな手段をとれます。ペットボトルのジュースを買うとか、マイボトルを持ち歩くとか、それは自分の日常で現れてくる喉が乾くという課題にどう対応するかという方針によります。

ただ、自分はペットボトルじゃなくてマイボトルを使いたいと思っても、昔みたいなのでっかい魔法瓶しかなかったら、やっぱりそれはできなかったでしょう。企業がそこに商機、ビジネスチャンスがあると思って、おしゃれなマイボトルを最近開発し、それが十分安くなってきているから、そういう選択肢が可能なのです。それも方針、言いかえれば企業の政策の結果ですね。

子育てや介護の問題、環境の問題もそうですが、私たちは生きるときに、だれかが作ったもの、あるいは私たちが何かの方針をもって作った、日常に溢れている政策や制度を使って、それを組み合わせながら自分らしく生きる生き方ができるように選択をしています。

その選択つまり政策や制度、国や自治体だけが作っているものだけではなくて、様々な人たちが様々な社会の課題にそれぞれに対応してくれれば、自分が同じような課題を見出したときにも、自分がこのように生き

ていきたいという選択肢があったり、選択肢を作ったりすることが可能なのではないかなと言えます。

端的に言いますと、私たちはくらしの舞台装置としての政策や制度のネットワーク、様々な人が関わって作っている政策や制度のネットワークを共有していて、その当事者として市民や企業団体がそこに存在していて、自分たちの方針にもとづいたしくみ、つまり政策や制度をつくっているということになります。

これをもう少し主体性に着目して描いたのが、こんな絵図ですね。これも皆さんよく見ていると思うのですが、それぞれのセクターになければできないこともあれば、同じ領域が重なってできることもある。その重なってできる領域で一緒にやって効果が相乗できたり負担を軽減したりすることもあります。

重なりの部分がいわゆる協働の領域といえるのですが、私は最近、協働という言葉でできるだけ使わないようにしているのです。重なりはそれを私なりにには連携協力、あるいは緊張対立といっています。

なぜかと言うと、政策主体の関係は連携協力だけでなく緊張や対立も非常に重要なのですね。要するに自分と同じ領域に取り組んでいる他の人たちがいるということを認識しつつ、その人たちとどういう関係性を持つか。関係性のあることは重要なのですが、とにかく仲良く一緒にやろうという話ではないということです。アップルがあってマイクロソフトがあってより良いOSが開発されるように、そこにはやっぱりライバル関係も大事だよという話です。

未来に向かって〈つなぎ・ひきだす〉

この図で申し上げたかったことは、私たちの社会の政策や制度のネットワークというのは大きく分けると三つの主体で担われているということです。そこでは〈つなぎ・ひきだす〉、セクター間で連携したり協力したり、あるいはいい意味で緊張や対立をするというのは、結局のところ、互いの関係性を作っていくということです。その関係性を作っていくときのキーワードとして〈つなぎ・ひきだす〉という言葉を使っているのです。

これは「利害や価値観が異なる人々や組織をつなぎ、理解や共感などを引き出し、合意や決断や連携や実践を生み出し得る能力」と言っています。単に仲良くしましょうというのではなく、そこでは相手と自分とどこが違うのか何が違うのかということ、その前提に立って連携できる場所を発見する。阿吽（あうん）の呼吸でわかる相手を作っていくとか見つけていくのではなく、異質な相手と連携して協力して、あるいは緊張したり競争したりする。そういう関係性を作っていくことの必要性だと思います。

私たちの地域というのは地域にいる人々ともけっして一つではなく、市民の声ともけっして一つではなく、異質でバラバラな人たちの意見です。それがどうやって集約し、どこのタイミングで決断できるのか。結局、それはあなたと私は違うということを前提に話し合っていくしか、そこからしか発見されないのだという簡単な話がだんだん見えてきました。

まとめますと、さきほどの社会構造、私たちは異質で違う人々であり、しかし政策や制度のネットワークを共有している人々とし

て存在している。だからお互いが政策主体の当事者として何か連携したり協力したりする関係を作ろうと思えば、そこでは対話や議論を通じてその関係性を培っていくしかない、というのが一点です。

もう一つは、なぜ〈つなぎ・ひきだす〉こと、つまり、対話や議論を重視するかと言うと、政策に正解はないからです。政策は今の課題を未来のある時点でこういう形で解決したいということを目指して進んでいくプロジェクトです。未来は誰にもわからないので正解は誰にもわからないのです。

しかし、どこかのタイミングで決断してやっていかなくてはいけない。そうしないと永遠に問題は解決しません。なので、その段階で決断するためには、いろいろな人のいろいろな意見を踏まえながら、「じゃあ、このようにしていったら、何とかそこにたどり着けるんじゃないんですか」、「じゃあ、これだったら試してみる価値があるよね」というところを見つけていくしかない。それもやっぱり議論しなければ見つからない。

ですが、私たちの社会は、これまでずっとどこかにある正しい解答を要領よく持ってくる人が頭のいい人という序列に慣れてきました。大学試験もそうですし、就職試験もまだそういうところがあります。正解がないことをみんなで話して議論して見つけていくという技術と経験は、私たちの社会の中に豊かに溢れているわけではないのです。

でも必要だとなれば、それを社会や地域の中で作っていかねばいけない。ということが、この何年か私もこのコースの中で議論したり学んだりしながら見えてきたことです。このような発想に基づいた研修や教育のプログラムのようなことを展開してきたり、こういう場面でいろいろなふうにごよう

にお話ししてくることで、自分なりに自分が発見したこと、自分が地域や社会から教えてもらって、そこで発見したことを還元する大事さというようなことを感じてきたところ です。

一人ひとりの学問の神様を

ここで一つ申し上げておきたいのですが、今日のテーマと逆かもしれないけれど、「社会の役に立たない研究はいらないのか、地域の役に立たない教員は龍大にはいないのか」と言えば、それはまったくそうではないということ。これは強く強調しておきたいですね。どうしても、最近、就職に役に立つ教育をすとか社会に役に立つ研究をすとか、「効果的」「効率的である」べきという、そういうプレッシャーを感じるのですが、それはちょっと違うのではないかとこのことを思っています。

叙情的な言い方をしますと、人にはそれぞれ、研究者にはそれぞれ頭の中にその人なりの学問の神様がいるわけですね。

仏教校でこういうこと言うのもなんですけど、その学問の神様っていうのは、そもそもいい市民であるわけでも、いい社会人であるわけでも、いい人であるわけでもないのですね。自分が何かこれは課題だと思うこと、それはいわば学問の神様の思し召しです。私はそれが社会に比較的近いところにあったかもしれません。

でもそうじゃないところに自分の課題を設定する人もいて、私よく競馬にたとえるのですが、競馬が好きで馬を見ただけで「これはお父さんが誰でお母さんが誰で出自がこうで」ってわかる人がいますよね。研究者のこだわりとはだいたいあのような感じ

ではないかと思っています。関心がたまたま競馬に向かったか、たまたま政治学に向かったかの違いであって、やっぱりそれは自分の中にある学問の神様がお前はこれをやれと、それがやっぱり自分を動かしているものなのですね。だから、それを誰かには強制されたくはないですし。なので、「あなたはこれをやりなさい」と言われるスタイルの勉強は苦手なのです。

もちろん苦しい学びが必要なところもあるのですが、でも研究するというのはそれぞれ中に神様の思し召しのような自分の課題を抱えているのではないのでしょうか。

NPO・地方行政研究コースに来られる院生さんもそうだと思います。だって、物好きですよ、上司の人にできるだけ仕事を軽減してあげてくださいと言われるけど、あまりされないですよ、それをわかっていてあえて来る。それは皆さんの中にそういう学問の神様がいて、経済的合理性とか何かの倫理規範とかそういうのとはまた違うところでこの課題を勉強しろと言ってるわけですね。だからそういう一見役に立たないもの役に立つもの含めて学ぶっていうことの自由があるのが大学だと思っています。

とはいえ、地域の自治体さんから「先生のゼミで学生さん何人かでこういうことにチャレンジしてください」とかいろいろ言われることがあるのですが、だんだん嫌になってくるんですね。学生にも、自分の課題なぜ自分はそれをやるかということを見つけてほしいと思っている。一方でそのように地域と関わることは、1年とか2年とかで卒業して「はい、さよなら」じゃないということもよくわかっている。

毎年変わっていく学生さんに、地域で学ぶってすごく大事だけど、それは地域を使い潰

すって話でもなければ地域のために学生を粉骨砕身させて働かせるっていう話でもない。学生の自発性と地域とのかかわりの継続性をどう担保するかっていうところで、教員としての私はすごく悩んでいます。

大学の社会的責任を模索しながら

そこからもう一つ、結局、大学の社会的責任とは何か。大学には社会的責任があるということはあるけれど、教員としての自分、あるいは研究者としての自分はどのような形でそれを担うのかということは、実はいまだに模索中です。変な言い方ですが、地域に貢献しているからと言って、大学の中で手当がでるわけでもない。手当が出ればいいという話ではなくて、「大学の社会的責任とは何であって、それを誰が担うのか」、それがどう大学のしくみで担保されるのか、まさに地域への道というところで私たちは模索を始めているというところです。

このNPO・地方行政研究コースがコンセプトとして持ってきた理論と実践を架橋するという。でも学部ではなく大学院でやるのだということに意味があるのだ。そこでみつけたものをどういうふうにして社会にかえしていくか、河村先生のおっしゃり方で言うと普及させていくか、というところのフロントラインに私たちはいるのだと日々感じているところです。ありがとうございました。

富野 土山先生ありがとうございました。前半のお話は基調講演で河村先生がおっしゃっていた話と非常に関係があると感じました。近代化の過程で、共同が「共に同じ」という意味でとらえられていた非常に等質な

社会から、資本主義が発展する中で、共同性は基本的には失われ、競争の中でイノベーターな発展やフローが重要である社会となって、共同性が非常に低下してきたわけですね。その共同性を今おっしゃったように、どうやってあらためて獲得していくのかという社会の根本的な課題について、我々は政策学部としての対応をしていかなきゃいけない。河村先生のお話の、まさに政策版としてお聞きできるのではないかなと思いました。

それから、実は今、学問は役に立つのかというのが政府系の機関で非常によく言われています。私が聞いた話で一番ひどかったのは、科学技術者の集まりで、元文部官僚が「大学の先生はもう大学にいるな」「現場に行け、もう本なんて読む必要ない」という暴言を吐くわけですね。それぐらい政府機関のこの場合は、政府の外郭団体ですがそういうことを平気な顔して言っている責任者がいるのです。そこまでの極論は多くないとしても、国全体としていろいろな困難があるときに大学はどういう役割を果たすべきかについて、多様で複線的、なおかつ立体的な議論が求められているでしょう。ありがとうございました。さて、それでは松浦先生よろしくお祈りします。

少数者の意見に関心をもつ

松浦 よろしくお祈りします。前期に「地域メディア研究」を受講下さった方とは、しばらく過ごさせていただきました。私の研究は、同じような視点を持つての方がこの研究科にもたくさんいらっしゃるなど日々実感していますが、今日もまた先生方の話を聞いて重なる部分が多いと感じています。

コミュニティメディアの意義について研

究しておりますが、最近では公共放送と商業放送のみによる複占（duopoly）ということに大変関心を持っております。10年以上前に遡ります。1999年、当時大学院生時代でしたが、議会でいったん埋め立てが決まっていた干潟が一転して保全されることになった、という大転換がありました。

議会制民主主義の下で、なぜそのようなことになったか言いますと、インターネットを通じた住民の積極的な発言がたいへん大きな世論の動きを作り出したからです。世論というのは印象やイメージだけで操作されがちな非常に不確かなものと言われるのですが、しかし、それに働きかけていくということの有効性をまざまざと見せつけられたのがこの一件でした。

当時はまだSNSとも言われていません。今皆さんが携帯やスマートフォンでやりとりされているような進んだものではなくて、もっと古典的なメーリングリストやウェブサイトといったコミュニケーションの中で行われたのですが、いかに少数のオルタナティブな意見の流通に必要なかということがよく理解されたのでした。

このことは保全運動にたくさんの方が蓄積されていたことも知らしめました。今まで、データや情報というのは博物館や新聞社、マスコミや大学にのみ蓄積されていると思われたのですが、実は社会運動や住民の活動の中に大量に蓄積されているということがよく理解された事件でもありました。

そしてそのときホームページという言葉で1990年代に様々な団体・グループが開発し始めて、今はあるのが当たり前で、皆さん信じられないと思いますが、「そんなものを持つ必要あるのか」という議論から始まりました。例えば、当時、名古屋市が藤前干潟

の埋め立てを決めて進めていたわけですが、そこにはインターネットの回路は一本しかなくて、しかもメールを読む環境のない職員とファックスでやりとりをしなければいけなかった時代でもありました。

多言語で発信することで同じような運動をやっている人たちが世界中で繋がり情報交換する。グローバルという言葉が河村先生が紹介されましたが、まさに、ローカルに活躍している人たちの知恵というものが世界中で共有されるようになったということでもあります。

そして埋め立てを免れ、保全が決まったあと、そこは教育資源として地域の環境教育の資源として有意義に使われるようになったのです。このような大転換を見るにつけ、実は選挙で多数派を取った人たちだけのごとを決めていいのか、要するに少数者の意見の意義とその共有のためのメディアについて興味を持つようになったのが、研究のきっかけです。

メディアとアクセス権

環境万博と言われた2005年の愛知万博ではその計画過程で万博開催に対して多様な意見が出ました。その当時、公聴会が各地で開かれるのですけれども、地域のマスメディア、ローカルメディアはそれを中継することがありませんでした。

今はどうでしょうか。ユーストリームで土山先生が名古屋市の市の審議会を生中継してくださったことが新聞に取り上げられたことも記憶にあると思います。今まで情報の暗黒大陸だと言われていたようなコミュニケーションの場がどんどん開かれるようになってきました。

これは大きな進展だと思いますが、そこでのような対話が共有されるのかということが私の研究関心の一つです。メディア研究の分野からアプローチをしているのですけれども、実は市民の参加という意味では1977年にアクセス権という言葉が日本に輸入をされております。

また、情報メディアを読み解き、使いこなすという内容の「メディア・リテラシー」は、カナダなどで進んでおり、1992年に日本に紹介され、今では教育の中に必須としてとらえられていますが、実態として私たちはそれを身につけているのでしょうか。

冒頭で複占(デュオポリー)と申しました。公共放送であるNHKは受信料収入という財政基盤を持っております。それから広告費という基盤、商業広告をもっているのは商業放送ですね。一時期よりは広告費がインターネットに流れてしまっていて非常に厳しい状態だと言われていますが、しかし、この大きな2つのセクターの発信に私たちの意識づけ、動機づけというのは支配されていないでしょうか。

第3セクター、NPO、非営利セクターの発信、あるいはそこでの活動としてのメディアというものは、それを担う財源がないため実は十分に活用されておられません。

マスメディアの名誉付与機能というものがああります。「NHK出たね」「新聞に載ったね」ということが地域の信頼の根拠になったり、自信の裏付けになったりします。皆さんの中にはNPOの方もおられますが、財団に助成申請をされるときに、地域で紹介された新聞記事のコピーを添えることはありませんか。そんなふう地域で承認や信頼を受けていることの一つの証としてメディアの報道を活用することがあります。それは一

つ間違うと名誉剥奪機能を持つようなこともあります。

しかし今、日本のマスメディアはサードセクターの活動を十分に伝えているのでしょうか。NPOや非営利活動にきちんと力を割いて報道しているのでしょうか。3.11のあと、ずいぶん増えました。デモなど脱原発の示威行動についても報道がなされるようになりましたので、随分変わってきたとは思っています。

またマスメディアの創出する資源としての「有名性」ということに注目しますと、実はこれまでオピニオンリーダーとして注目をされてきたところは男性や年長者に集中していました。ローカルメディアでは十分でない、もっと小さなエリアをカバーするコミュニティメディアが必要だと注目されてきています。

コミュニティためのコミュニケーション

～コミュニティ放送～

日本で1992年から制度化されているコミュニティ放送は、実は世界中で言われているコミュニティラジオとは一線を画しております。世界のコミュニティラジオは非営利が当たり前なのですが、日本で最初の非営利市民放送を実施したのは京都コミュニティ放送で、2003年にスタートしております。

実は日本中に現在260カ所程コミュニティ放送があるのですけれども、非営利で行っているところは20局ぐらいしかありません。なぜかという、最初から商業放送として商業的自立が要請されたからですね。

先ほど申しましたが、デュオポリー、商業性と公共性の狭間にある、親密圏と公共圏の間にある、私たちが暖かく育ててきたコミュニティのコミュニケーションは今非常に危

ういところにあります。

世界中で言われているのは「コミュニティの、コミュニティによる、コミュニティのためのラジオ」。リンカーンの言葉を聞くようです。

90%がコミュニティで、あとの10%がラジオというだけだと、「ラジオじゃない」というような表現もされたりするこのコミュニティメディアの活動はいかに持続可能になっていくのかというのが、今の私の関心です。

ユーチューブやユーストリームでいくらでも発信ができるので、そんなこと心配しなくてもいいという若い方もいらっしゃるかもしれませんが、実はそういうコミュニケーションには、先ほど多くの先生もおっしゃいましたリアルな拠点が重要です。

目を見て、顔を見合わせて、手を握り合いながら、肩を抱きしめながら、励ましあいながら培っていくようなコミュニティのベースには、リアルな「拠点」が必要なのです。けれども、そういったものの新しい公共性に着目して財政的に支え続けていくにはどうすればいいか。

3.11の震災当時、臨時災害FM局が自治体の申請によってできたのですけれども、そこではやはり震災情報を提供することが中心で、編集権は多くは自治体に託されました。しかし、市民自身が編集するラジオが必要だということで、それらの地域に今後コミュニティ放送として残していこうという動きが活発です。

コミュニティメディアを持続可能に

しかし、既存の資源は複占されています。受信料は公共放送に、広告費は商業放送にと

いうふうに。では、コミュニティのメディアは誰が支えるのでしょうか。どのように持続可能にするのでしょうか。私たちのコミュニケーションの場をどのように維持していくのか。メディアや情報はもう十分だと思っているとすれば簡単ではありません。

「寄付をすればいいんじゃないの？」とおっしゃるかもしれません。人口によってはコミュニティで10円ずつ出して、一人の人件費が確保されれば支えられるということはありえるのですけれども、その意識を持ち続けるのが難しいし、過疎地では可能でしょうか。

困難は経済的な課題だけではありません。新しいメディアが増えたときに、NHKと商業放送でもう過剰に情報は溢れている、地域から出る情報に耳を傾ける必要はないという人たちに、私たちの時間や意識という資源をどうやって提供していくのでしょうか。

混合財源で支えていくという方法がコミュニティメディアを重視する2008年のEUの決議の中で大きく注目されています。世界的にはコミュニティメディアに力を入れるという認識が進んでいるのです。この決議の中で財源の確保が注目されたので、先ごろロンドンで聞き取りをしてきました。大学が有力なパートナーになっています。コミュニティメディアと大学の関係性も考えていきたいと思っています。

ところで私の2人の妹は介護、育児の現場で、私は本当にたまに手伝いに行くだけです。彼女たちこそ地域にはまっている生き方をしていて、私はコミュニティについてしょっちゅう彼女たちに教えられているのですね。

当事者の声、先ほど只友先生が聞き取っていらっしゃいましたが、この介護・育

児の最前線から聞き取られる声こそ、最も政策に重要な、本当に意識の蓄積だと思えます。言語化されていないかもしれませんし、数値化されていないかもしれません。しかしその声こそが政策の原点になればならず、人々に受け止められる必要があります。ですから私は育児・介護の当事者の声や、問題に気づいた少数者の住民運動の声が政策形成にコミュニティメディアを通してつながることに関心を持っています。

もう一つ実は先ほど知識、技能、態度についてご提供いただきましたけれど、住民運動も時に非常に貴重なヒントを与えてくれることがあります。私の生まれた頃の運動ですが、筑後川の下釜（しもうけ）ダム建設反対運動の中で主張された「公共工事は法に叶（かな）い、理に叶い、情に叶うものでなければならぬ」ということです。

私たちは制度や理論研究をしますけれども、現場には「情」というものがあります。この情というものに流されてはいけないのですけれども、世論形成に決して無視できませんから、私の研究ではその「情」も感じることができるネットワークやメディアをどのように使えばいいのか、ということが大きなテーマになっています。

以上私の地域・コミュニティメディアとの関わり方を紹介しました。ありがとうございました。

富野 松浦先生どうもありがとうございました。松浦先生はコミュニティメディアについて全国的に活動されていて、本当に実情に即した問題提起だったと思います。私もこういうシンポジウムでいつも嬉しかったなと思いますのは、松浦先生はコミュニティメディアと大学との関係について新しい論

点を提示されたと思います。情報がものすごく氾濫している一方で、何を我々が必要としているか、特に大学としてはどう関わるのかというところについてあまり考える余地が今までなかったので、今日大変いいお話をされたと思います。どうもありがとうございました。それでは最後になりますけれども、的場先生よろしくお願ひします。

地域社会の変革とガバナンス論

的場 この中では間違いなく一番口下手な私が最後にきてしまひまして申し訳ありません。イギリスの地域ガバナンス・システムを研究しています。

「ガバナンス論」ということで言うと、簡単に言えば、どのように地域社会の意思を決定して、それをどのように実践に移していくのかといったことを考える学問ということではないかなと思います。

そこで私が重要だと思っているのは仕組みですね。ただ仕組みがどれだけよくてもダメなので、それを動かすあるいは作り出す人、そしてその集合体としての組織、そういったものを両方検討していく必要があるのではないかなと考えて研究しています。

もう一つのキーワードの「イギリス」ですが、別にイギリスでなくても良いのですが、たまたまイギリスに住んでいたというものがあるのですが、海外フィールドの良いことのひとつは、日本にある既存の価値観であるとか組織観、そういったものにとらわれないで考えることができる。それが楽にかつ楽しくできるのありがたいなというのがあって、結局はイギリスをメインに研究しているという形できました。

今日のテーマ、「地域の龍谷」を頂いた際

に、今後の龍谷大学が大学としてどうあるべきかといった話をするのだろうと考えました。そういう観点から、それをガバナンス論とつなげてお話をしたいと思います。

地域変革の3要素

地域社会の変革のために必要なことは何かをガバナンスの視点から考えると、3つぐらいあるのではないかと思います。

ひとつ目は、先ほどお話しした「意思決定」や「政策策定」のしくみの再検討です。何かしら問題があるからこれだけ騒がれているわけですね。今日も奥野先生から熟議民主主義のお話や土山先生からも協働のお話を頂きました。基本的には、僕もそういう考え方には賛成なのですが、ただ、そういった熟議であるとか協働であるとかをただやればいいというのではなく、それらを行う意味や意義、あるいは行わないという選択肢、そういったことも含めて考える必要があると思います。

二つ目は、そのような仕組みを作っていく人あるいは作らなくてもそれを率先して活かせる人、言い換えれば地域でリーダーシップをとってくれる人材が今必要とされているかだと思います。このNPO・地方行政研究コースはまさにこのリーダーを養成しているのだろうと私は考えています。その意味で皆さんの活躍の重要性は非常に高いと思っています。

3つ目ですが、2つ目のリーダーの要請と相反するようですが、リーダーだけでは結局社会は変わらないと僕は考えています。そういった新しい仕組みであるとかリーダーといったものが仮にできたとして、たとえば皆さんが地域の現場に戻られて活躍をされる

として、そこでそういった新しい考えに呼応してくれる周りの人々というのがやはり必要なだろうと思うのです。そういった人たちも一緒に育成していかないと地域社会全体は変わらないと考えています。

この3つぐらいが重なって出てくると変革のイメージが沸くかと個人的には思っています。そしてこれ全部を実は大学ですでに担っているのではないかと、思っているわけです。

初めの仕組みの再検討のところかというと、当然ガバナンス論の研究をやっている私とかもここに入るのですが、研究やコンサルタント的な仕事ですね。先ほどの只友先生の議員さんからの話などもここに入ってくるかもしれません。

あとは政策学部の先生方が行政の委員会などの意思決定の場に参加するといった形で貢献されているというものもあります。

2つ目のリーダーの育成については、先ほど申しましたが、このNPO・地方行政研究コースというのはまさにここに貢献していると考えています。

もう一つ、龍谷大学がメインで作り上げたので声を大にして言いたいのですけれども、「地域公共政策士」の地域資格があります。これもリーダーの養成ということでは社会に貢献する活動かと思います。

3つ目のより広い意味での市民社会の育成という点については、学部・院での人材育成というのはもちろんですが、特に政策学部で言えば、現場と密接にリンクしたカリキュラムや課外活動を積極的に実践している、ということがあると思います。

あとは皆さんご存知かどうかちょっとわかりませんが、学部の課外活動として、希望者を募って地域に何かしら貢献できる活動

をやっていく「Ryu-SEI GAP」というプログラムを進めています。学生は完全にボランティアですが、35～40人くらいが登録しており、これは1年生の1割以上が来てくれているという計算になります。

このように見ていくと、先に挙げた地域変革の3つの視点については、政策学部の学生さんの意識の高さもあると思いますが、すでにこのようなさまざまな形で活動を展開しているのかなと思うのです。

「地域の龍谷」をブランド化するために

ただそれらの活動が、何か繋がっていないな、というのが実感なのです。実は私、政策学部には去年の4月からやってきました。専任教員としては1年目なのですが、その前7年間はLORCという研究プロジェクトで研究員を務めていました。その意味では龍谷大学に8年間いることになるのですけれども、その中で富野先生や白石先生など主だった先生方と、それこそ「地域の龍谷」といった視点で色々とお話をさせて頂いていました。今回のテーマにまさにピッタリですので、そのあたりをお話したいと思います。

まず「地域の龍谷」というテーマは、現在の社会情勢を考えるととてもタイムリーだなと感じました。つまり、少子化の中でこれからどんどん学生が減っていくために、大学の独自性は今後絶対に問われてくると思うのです。現在、街で「龍谷大学ってどんな大学ですか」と訊ねたら、おそらく8割ぐらいの人が「仏教の大学ですね」と返答してくれる感じだと思うのですけれど、これに加えて何か別の独自性があるものを作っていく。それを考えときに「地域の龍谷」というのはすごくいいなと個人的には思ったので

す。

今ある大学の活動をつなぎ、それを龍大の独自性として作り上げていくためのひとつのツールとして、政策学部が地域との協働を進めるために設立した「地域協働総合センター」が活用できるのではないかと考えました。ところで、さきほど河村先生からRECのお話がありました。RECがこんなこともやっているのかと、正直知らなかったところが実は結構ありました。僕のRECの勝手なイメージは、生涯学習のプログラムだけを行っている組織だったのですが、必ずしもそうじゃなかったということを知り、反省するとともに、それはもっと活用できるのではないかと思ったのです。もっとも、逆に言うと8年間LORCという研究センターに在籍していた自分自身が、研究面ではRECと全く関わってこなかった、という状況自体がまずは問題があるのだろうと思います。

話が少し逸れましたが、この地域協働総合センターというのは今のところ政策学部の中にある小さなセンターなのですが、これがより多様な機能を持った総合的なセンターになったらいいなというふうに考えたわけです。例えば研究機能に加えてコンサル機能を強化して、大学の研究をコンサル的な形で地域社会により実践的に還元していく、そのような新たな貢献のイメージです。

私はこの総合センターは全学的にやっていけばいいと思っています。政策学部だけで対応できるような地域課題なんて限られたものですから、このような研究機能、コンサル機能なども、他の学部の先生方と一緒にやれるようなことになればいいのにと思ったりもしています。

例えば、先ほど行政の委員会のお話がありました。こういったものが今のところ個人

の先生のコミットメントに限られているというのがあります。もちろん地域社会の方が「この先生だから来てほしい」という形で話をされるとは思うのですが、「地域の龍谷」と言うからには、このような地域からの要請に対して、もっと組織的かつ継続的に関わっていきけるような仕組みがあるといいのではないかと思うのです。それも全学的にやっていたらいいと思っています。

学部間の関係については、さきほどお話しした地域資格にもつながります。この地域資格は、政策学部の先生方が中心になって開発してきました。少し前に、富野先生と一緒に「保育関連の地域資格を作ろうか」という話をして盛り上がったことがあって、その時は龍大の短大の先生方と一緒にやりたいなと話をしていました。ただ、それで実際に動いてみると、手続きや議論がなかなか面倒で、結局実現はしませんでした。

この例に限らず、地域の複合的な課題が山積している現在、例えば理系の理工学部の先生方と一緒に、何か新しい地域資格を作っても良いのかもしれない。そういったことを考える、そして実践することができるようなセンターを考えていく、というのも良いのではないかと思っています。

そしてキャップストーンやインターシップなどの地域と連携するようなプログラムのマネジメントという機能もまた重要になってくると思います。これを例えば学部の教務課の方々をお願いします、というのはもう無理な話です。地域の方から依頼をもらってそれを大学院の学生さんと一緒に解決していくキャップストーンのような科目を進めていくようになると、それこそそのような地域とのつながりや情報をマネジメントしていく専門の組織が必要になってくるのでは

ないかと思えます。

地域の方が気楽に相談できる場所

ちょっと欲張りすぎかなとも思うのですが、最後に大学院と学部の連携講義とか課外活動の確立というのでも考えていきたいですね。NPO・地方行政研究コースの皆さんは、もちろん学部卒の院生さんもいらっしゃいますが、特色としては社会人で、現場でバリバリと働いていらっしゃるNPOの方や行政の方などがいらっしゃいます。

さきほど「地域変革に必要なこと」として3つほど提示しましたが、より一般市民、というと語弊のある言い方ですが、普通のサラリーマンとして働くような方々になる一般の学部学生が、皆さんのようないリーダー的な存在の人と一緒にもの考えて、しかも現場の皆さんの意見を聞きながら成長できるような仕組みがもっとあって良いのではないかと思えます。そして、そういったことを総合的にできるセンターがあると良い。

先ほどの河村先生のお話を伺うと、結構可能性がある感じがしたのですが、あまり研究面では僕自身はこの8年間では見えなかったところがあります。そういった横のつながりをもう少し上手く工夫していけば良いのかもしれません。いずれにしても、このようなセンターやカリキュラムを作ることによって、「地域の龍谷」というものを押し出していく際の「顔」として活用する。そして、地域の方々に気楽に「ここの大学だったらいろんなことができそうだな」とか、「こういうセンターがあったからここに相談してみようかな」とか、そういうことを思ってもらえるようになると、「地域の龍谷」というものに一つ近づくことができるのではないか

なと思います。

富野 どうもありがとうございました。今のお話はガバナンス論から発して、地域協働総合センターに展開していただいたのですが、今年の4月から京都府北部地域大学連携機構という、かなり大きな組織が社団法人として発足することになりました。地域の課題と大学の持っているいろいろな資源を結びつけて、本当の意味で大学が継続的かつ有効に地域と一緒にいろいろな仕事ができるようにしていくためのプラットフォームができることになっています。

的場先生のお話にあったのは、まさに大学としてそこに対応するような仕掛けとして非常に有効なものだと思います。

結局、地域が大学に求めているのは2つポイントがあるんですね。一つは「総合性」です。この学校だからこれができる、ほかの事は知らないよという話ではとても地域に対応できません。もう一つは「継続性」ですね。この先生だからやってくださるということではなくて、大学として継続的かつ有効な方法で地域とともにいろいろなことを解決して、なおかつそれを研究として展開していくということがあると思うのです。

そういう意味で、今、的場先生のお話にあった仕組みは、もしできれば非常に素晴らしいものになるだろうとそういう感想を持ちました。どうもありがとうございました。

それではこの次は今のお話を踏まえて、今年度の卒業生、修了生の皆さんから質問を受けておりますのでそれについてディスカッションしていく時間にしたいと思います。先生方よろしくをお願いします。

理論と実践のギャップに分け入る

富野 それでは第2部の質問とそれに関するディスカッションの時間に入りたいと思います。これを進めるにあたって一つだけ私の方から、「地域の龍谷」ということばに触れておきたいと思います。実は今のところまだ政策学部として正式にそういう方向で行こうということになっているわけではありません。ただNPO・地方行政研究コースを設立したときに「地域の龍谷」、あるいは「地域に向ける存在感のある龍谷」という議論があって、始めたものであります。今日ここにいらっしゃる次の龍谷を担っていただく若い先生方が選んでくださったフレーズであるということですね。

その先生方にこれからの龍谷を語っていただきたい、特に地域の龍谷を語っていただきたい。そういうことで是非みなさんとこれからの龍谷を共有していくという意味で進めて参りたいと思います。それでは最初に2つの質問についてその趣旨を代表の方からお話いただきたいと思います。川上さんからお願いします。

川上 先生のそれぞれのお立場からのお話はとても興味深く拝聴させていただきました。本当にありがとうございました。

今お話いただいた話の中でも若干触れられていらっしゃると思うのですが、私たち社会人院生は自分の仕事や活動について理論的な裏づけを得たいという気持ちからこの龍谷大学で学んできたのですが、先生方の講義をお聞きする中で理論と実践がかけ離れているなど感じたり、何か理想論的だよなっていうことを感じたりして、学生同士でそ

ういう話をしたりどうしたらいいのだろうみたいな戸惑いを感じることがありました。

もしかすると若い学生さんたちも社会人が言っていることと先生がおっしゃっていることと何か違うなという戸惑いを感じられているところもあったのではないかなと思います。当然理論と実践というものはギャップがあるということもわかっているのですが、私たちに対して学生に対して理論をどうかしていくべきなのかということや、どういうふうにお考えなのかということをお聞きしたいと思います。

富野 ありがとうございます。できれば皆さんに短くてもいいですからご意見をいただきたいのですが、とりあえず私の方からという先生がいらっしゃったら手を挙げていただけますか。まず始めに只友先生、次に土山先生に。

只友 たぶん私の財政学の授業なんかで感じられたことなのではないかと思っているのですが。

おそらく一つは租税論の議論をしたときに、所得税を理論上はこういう所得税なのだとすることを勉強して、統計では実態はどうなっているかというところと1億円を越えた所得の人は実効税率が下がっているが、なぜかという話になってくるのですね。そういう話などは、結局のところ、先の理論は、誰がどの様に使うのかという問題になるわけです。

財政学の中におそらく今必要なのは正義論なのだと思います。これはこういうふう判断するというのはどういう議論が必要なのかという肉付けがたぶん必要だと思うのです。一方で、経済理論からいくと理論的にはこうですという所得税の場合と、実際には1億円を越える人たちのところの所得税の実効税率が下がっていて、そこの実効税率が下

がっていくのは、一方での議論としては経済成長を重視するため、もしくは金融手法を開発していくと資金が効率的に使えて経済のためにいいですよという一方の議論があるのです。

それは私が今日言いたかったことの一つでもあるのですが、部分的な政策の議論と全体的な政策の議論というものがあるのではないかなと思います。その点については2問目のときにもお答えします。

理論と現実の違和感を考え合う

富野 ありがとうございます。土山先生いかがですか。

土山 たぶん3つぐらい言えることがあって、一つはまず、理論とは何だと思っておられるのかということですね。何か正しい解答があって、それを当てはめれば現実がパパッと説明できて、ご自身が職務における悩みを解決できる。そんなものは残念ながらありません、ということなのです。

「残念ながらありません」というのは、「だから学問の領域が足りなくて申し訳ありません」ということと、「それは学問の話じゃないから実践でやってよ」ということの両方にとられうると思うんですけど、それはやっぱりどっちでもないと思うんです。

一番残念なのは、今ここで聞かれてもな、ということなんです。理論と現実が違うのであれば、それはやっぱり授業で言っていたきたい。それ言いにくいのはわかるし、言葉にかたまらないかもしれません。ただ、言いにくいけど何か違うなって思ったと思うのです。だから何か違うなってことが何なのかっていうことを考えていただくことがすごく重要なのだと思うのです。

逆に私も「それ何か私違うと思うのです」と言っていたら、ひょっとしたらもうちょっと私の理論もマシなものになったかもしれない。理論って正しい解答があるというだけではなくて、研究していく中で日々、ずっとずっと建て増していくものだと思います。

それはまさに学部ではなくて大学院だということだと言った意味なのですが、それは教員と学生との関係が学部とNPO・地方行政研究コースのような大学院とは随分違っていると思っています、そこでやっぱり叩き叩かれみたいなお互い関係があるのだと思います。そういうところではやっぱり理論と現場、理論の話をしていて現実とやっぱりギャップがあると思いました、と今言われたわけです。じゃあそれをどうしようって言うときに一つは前向きに言えば何が違うのか、どういことが違和感だったのかということをお互いに考え合いながらやっていくしかないってということなのじゃないかなと一つ思っています。

一方で私はそれでも理論というものが現実と全然違うものだというふうには思っていないで、尊敬する先生が政治学は1人1理論だと言っていたのがすごく印象的なのですが、要するに自分はこういう理論を持っているのだということを見つけていく。そのバックボーンの中にさっきの河村先生のところで言った態度があり知識がありスキルがあるということだと思っております、それぞれ違うナレッジとアティテュードとスキルを持ちながら、自分なりの理論をそれぞれ構築していく過程に私たちはあるのだ。それはまさに皆さん今修士を取られた方、取られる方がいると思うのですけれど、まさにそれが学問の神様の導く道なのだと

思っているわけです。

ですから学問と現実とは違うのだ、理論と現実とは違うのだということじゃなくて、それであれば、皆さんが皆さんなりの自分の現実に当てはまる理論を構築していこうよと思えますし、それは一人で作れというものではなくて、まさにこういう皆さんが違和感を感じるものとぶつけ合いながらやっていく、それによってお互いの一人一理論みたいなものが知識とスキルとアティテュードの中で形成されていくということなのかな、と思っています。

憲法にひきつけてみれば

奥野 川上さん、私の方からも一言お答えをさせてもらいたいと思います。憲法学をやっておりますので、理論とあるいは憲法規範と現実というのは大きく違っていています。180度と言ったら変ですけど、ものすごく差が出ています。

その中で憲法の価値といいますか意味を学生に語っているわけですから、「おいおい奥野、現実を見ろよ」のような反応のあるかもしれない中で、川上さんからのご質問を深刻に受け止めたいと思います。

その上で二点だけお答えしたいと思うのですが、憲法というのは国家権力を縛る、コントロールするための法です。ところがこれだけ現実には憲法理念とかけ離れているから、もうコントロールできないのではないかと。だからこそ憲法の解釈を変える、あるいは憲法自体を変えることによってコントロールできるようにすべきではないかというのが一部の憲法学者から出てきている。これがまず現実です。その上で9条が最も乖離が激しい、というふうにされているわけです。ですが、

そもそも現実と理念というのは一致するものなのか。一致しないからこそ理念を掲げる必要がある、規範を掲げる必要がある。あるいは理念というものについて指し続けるその意味を考える必要もあるのではないか。だから現実と離れている理念を空論というのではなく、それでも理念を考えることの意義というものを、これもまた考え続けたいなと、これが一点です。

それから9条にひきつけるならば、この作業を、例えば早稲田大学の水島朝穂教授がよく述べられているのですが、自衛隊というものを改めて国際的な災害救助組織、東日本大震災なんかを受けて特に必要性が出てきているものに改める。あるいは海上保安庁機能を強化して「不審船」等に対応する。そのうえで、やはり戦争はしない国であるという憲法9条を掲げ続けながら、今ある自衛隊を改めていく、再組織していく。こういう試みも研究者の中から出てきています。それぞれの分野で理念を現実化するという試みも一つの研究動機ではないかと思います。以上です。

ものの考え方を提供してくれる

松浦 私は短く。川上さんとは授業でお目にかかることはできなかつたのですけれども、メディア論は歴史の浅い学問ですので、そういった幅広い知識、理論に繋がっていくお話をしたことがあまりありませんでした。

むしろ私たちが接するメディアの活用の中で理論を生み出していく立場に立つことができると思います。私たちが使っているソーシャルメディアというのは、本当に今新しいネットワーク体系を作っているわけですけど、その中でどうやって対話の道筋をつけ

ていくのか、あるいはコミュニティの政策に繋がる使い方ができるのかといったようなことを考えるときに、社会学理論の古いところから持ってきても構わないと思いますけれど、それは歴史の状況や経済事情や政治の状況によって読み方の角度が変わるかもしれませんが、すごいなと思うようなことはよくあることです。

私は環境社会学の中で舟橋先生が受益圏、受苦圏の話の水俣病のときに使われたときのあの理論は今でも福祉者の話を読み取るときに非常に有益な考え方だと思うのです。そのものの考え方、物差しの当て方を提供してくれるものという意味では理論というのはありがたいなというふうに思っています。社会関係の理論というのを実際NPO・地方行政研究コースに入ってこられる方とどのくらい共有できているのかということを実感するタイミングがないのですね。どこまで共有しているのだろう、どこまでもう既に知ってらっしゃるのだろう、どこまでこれから新しく話せばいいんだろうというようなことを、実はカリキュラムを形成していくときに今後考えていかなければいけないのだなということをヒントとしていただいたように思います。ありがとうございます。

理想論と現実から

的場 ここで喋らないとあまりにも「口下手な的場」が定着しちゃうので話したいと思います。

僕の講義では「持続可能な発展」の理念を講義の礎にしていますけれど、そこでは僕は逆に、「持続可能な発展の理論は理想論です」とはっきり言っています。まずは理想論もなしに地域社会の変革なんか議論できない、と

というのが一つあるからです。

それとは別に二つぐらい話しておきたいのですが、まず理論というのは僕自身そもそも実現すべき目標ではないのではないかと考えています。そうではなくて、より良い社会を皆さんが作っていくための道しるべだとか、あるいは新しいものを見つけるきっかけなのではないかなと思っています。

ここにいる皆さんみたいな方々とはちょっと違う「普通の行政職員」の方々とか話をすると、既存のフレームワークの中で改善策を考えようとしていく。今の組織構造の中で何かしなきゃとすごく真面目に真剣に考えてらっしゃるのだけど、何か行き詰っているみたいな、そういった感じがあるのです。そこの枠を一回ゼロにして考えることもあっていいのではないかな。そういったことができるのが、おそらく大学院で皆さんが学ばれる意義なのかなと思っています。

個人的には、皆さんのように、地域のリーダーになってくださる方というのはちょっと変わり者みたいになって頂きたいなと思っています。「なんだ、まるっきりこんなこと実現不可能じゃないか」とか「そんなこと言ったって、今のフレームワークじゃ何も変わらないよ」と周りに言われるようなことをあえて言って頂きたい、という思いがあります。皆さんは少なくとも、例えば私みたいに大学界以外に社会経験が少ない人間よりも現場も知っているし、こうやって1年間あるいは2年間学ばれて理論的なこともよくわかってらっしゃる。そういった方々が「変人」として社会に出ていき変革をもたらす、その際に必要な「理論」というのは存在意義があるのではないかなと思います。

もう一つは河村先生の先ほどのお話と関わってくるのですけれど、また松浦先生も同

じょうなことをおっしゃっていましたが、政策学というのはまだまだ新しい学問ですから、理論自体がまだ醸成されてないということは僕も感じています。その意味では、皆さんみたいな方が現場で理論を形作っていく、という視点もまたあるかと思っています。

理論が違うと思ったら

土山 奥野先生は理念と現実というおっしゃり方をして、的場先生は理想というふうにおっしゃっていたのですね。川上さんがおっしゃられていた理論と現場というのは、その理論というのは理想なのか理念なのか、それともまさにダイレクトに理論なのか規範なのか。

たとえば、私がさっき社会構造の説明をした話って、やっぱり自分で間違っているって思えないのですよね。もちろん間違っていたり、適用できなかつたりしたら考えないといけないのですが、いわゆるその理論と現場って言われるところのその理論っていうのは一体何を指しているのかな、と思いながら伺って、おそらくそれは先生方もイメージ違うところなのかなと。その意味では理論というのは視野をもつもので、たとえば2カメラ3カメラ、自分が今まで見ていたものを目線をかえて、私が理論だと思っていたものは自分が今見ていた目線を1カメラだとすると、ここにもう一つ2カメラとか3カメラとかを作ったりすることなのかなっていう話を前振りにして、渡したいと思います。

只友 さっき的場先生もお話になったのですが、私も少し引っかけ、「あ、そういうことかな」と思ったのですが。おそらく川上さんとか大学院生から質問が出てきたのは、職場の中で自分たちが考えている思考

方法と大学の先生がテキストを元に議論していることとの間でギャップを感じたのだと思います。

それは自分の心の中にある制度的な思考方法に気付いたということだから、私は、「そこがスタートだ」と思います。悩み始めたところが大事であって、それは自分の中にある制度的な思考方法というものを発見するっていうのが、大学院で勉強する意味があると思います。そのときに自分を縛っている思考方法というものを相対化するためにも大学院の教育というのは必要なんじゃないかなと思いました。的場先生とかの話聞いてそういうことじゃないかなと思いました。

富野 今の質問のテーマ、本当にそうだよってというのは共有していると思うのですよね。私も実は市長を務めていた時代に、学者が言っていることは現実がわかっていない空論だと思うことが多かったのです。それでその状況を少しでも変えたいと考えて、私は研究者になろうと思ったのです。そういう意味で理論とか言われているものを自分が違えようと思ったら、自分の世界にあるものを人を説得できるような形に明文化して自分なりの理論を作っていく、これがやっぱり必要だと思うのですね。

単に現実と理想は違うと思うだけでなく、それをせっかく大学に来たのですから形にしてみせていくというですね。それを是非みなさんをお願いしていきたいなと思います。そういう意味で受け止め方としては只友先生も、たぶんそういうようなことも含めておっしゃったのだと思うのです。

川上 間違っているのではなくて、その理想と理論のギャップが大きすぎて、それをどう埋めるかっていうところが、結局はわからなかったっていうことでした。

富野 それがわかっただけなら、たいしたものですよ。ちょっと2番目の話とも関係する部分もあると思いますから。

社会的価値を高めるには

富野 2番目の質問をお願いします。

質問2 代表質問の2つ目として私の方から質問させていただきます。これまで地域の龍谷について話をいただいたのですが、それを実現する大学、それがNPO・地方行政研究コースの社会的価値を高めるためにはどのようなことが必要だとお考えでしょうか。

というのも現状として社会的価値が一般的にはほとんど認識されていないのではないかなというのがありまして。これは社会人院生の方からあがった声なのですが、周囲の方から「なんで龍谷大学に通っているのか」ということを聞かれるそうなのです。他にもたくさん大学がある中で、なぜ龍谷大学なのかというのがあって、その答えとしてはいい先生がいるからっていうのが大きいのですが、地域の龍谷というのを目指しているということが広くアピールされていないのかなというのが1つあります。

それから、地域公共政策士の資格制度が動き出したのですが、現状としてそのような資格を持った人をすんなりと受け入れるような社会にまだなっていないということがあります。もちろん卒業生、修了生が社会に出て活躍して、その社会的価値を高めるというのは必要だと思いますし、地域公共政策士に関して言うと、その人自身が現場で場所を切り開いていく必要があると思うのですが、大学として、コースとして社会的価値を高めるにはどのようなことが必要か、という

ことに関してお願いします。

富野 ありがとうございます。政策学部の先生たちは時間とコンサルテーションのマネージメントができるということを証明するために、お答えをできるだけ簡潔にお願いしたいと思います。じゃあめ場さん公共政策士に関わってらっしゃいますね。

め場 はい。最初のご質問については、僕の最初の発表でお話したことが一つの答えになるのかなと思います。僕がすごく尊敬しているんだけど結局一度も会えなかった父方の祖父が、僕の父に、「何でもいいから何かひとつ一番になれ」と良く言っていたらしいのです。それを僕はうちの大学に「地域の龍谷」で実現してほしいし、それができれば、先ほどおっしゃったような「なんで龍大に行ってるの?」という問いかけが、「地域のことを勉強するなら龍谷に行けばいいじゃん」となる。そのようになればいいなと思います。

「地域公共政策士」についてはおっしゃるとおりで、僕も当初から危惧していたのが、この「地域公共政策士」という地域資格をどのように社会に構造化するかということなのですが、これはまだ出来てないと思います。活用の方法は様々だと思いますが、特に日本の場合、終身雇用の伝統が、まあ大分崩れてはきましたけれど、それがある。もちろん終身雇用が悪いって言うわけではないですけど、そのような既存の社会システムから漏れちゃった人たちを復活させるような、そのためのツールとして地域資格というのが機能していけば良いな、というのはあります。いずれにしてもここに問題意識をお持ちなのはまさに正しくて、そこは私たちの今後の課題ではないかと考えています。

富野 ありがとうございます。じゃあ順番で

いいですか？

松浦 はい。この教室というのは大学にしかない場所だと思うのですが、ここをこそ熱くすることってというのが地域の龍谷の一番の務めだと思っています。地域の方がこの空間に来たときに、どこに行くよりも刺激のある話が聞けるとか、刺激のある質問を受けることができるとか、論争を挑まれたとか、龍谷大学の教室で体験していただき、そのときに話を聞いた学生がその方の活動の現場に出て行くような地域と教室の相互の行き来を作っていくような、それがプロデュースできるような学部であり研究科でありということが大事だろうなと思っています。

ですから、皆さん地域研究をされた方が地域でも発表されると思うのですが、この大学に関係者の方を是非お招きになって発表する機会を作ってみてください。企画をされたら今回の院生シンポのように教室の場も用意できます。あるいは今、院生の方が勉強会をユーストリームで発信されていますけれど、恒常的に地域に発信するような回路を持つことができるかもしれません。

やはり、ディスカッションや対話とか興奮できる知能のコミュニケーションの現場を作るということが大事だと思っています。その上で大学ということができるとして、機会を作る、機会創出ですね。チャンスここに作るということ。様々な所を設定したり様々なシンポジウムや講演の企画であったり、これが皆さんにとって地域の方に機会やチャンスを提供するような仕組み、仕掛けになることが地域貢献に大きく役立つのではないかと考えております。

富野 はい、ありがとうございました。土山先生お願いします。

何かを求めてやってきた人に応える

土山 もし今度どなたかが「なんで龍谷行ったの」と聞かれたら、「そりゃ地域のこと学ぶには最高のところだよ」と是非言っていたきたいなと思います（笑）。社会的価値って何かなって思いながら伺っていたのですが、社会的価値って有名になることですか？

私、組織的で理解することが苦手なので、色々考えたのですが、龍谷大学のために働く自分、政策学部や法学部のために働く自分、NPO・地方行政研究コースのために働く自分、目の前にいる院生さんや学生さんのために働く自分って考えたときに、どこに一番情熱を燃やすかと考えたときに、後になれば後になるほど自分は燃えるのですね。もちろん大学の一員として、大学の社会的価値に対する貢献をするというロイヤリティはあるのですけれど。

私はやっぱりNPO・地方行政研究コースなので好きになって。そこに集まる人たちが好きで、自分の演習のためにいろんなことを考える時には、やっぱりそこに来る学生のことを思っています。上から目線かもしれませんが、自分が持っているもので何かしたいっていう自分にとって内発的な動機がすごく必要で、その内発的な動機というのはやはり一番後の対人的なところに出る。

なんでNPO・地方行政研究コースにこんなに関わるのか。多くの院生がここを通り過ぎていった。でもうちのコースは通り過ぎるだけじゃなくて、こうやって今日も何人もOBが来ていますけど、このコースをすごく大事にしてくれる人たちの蓄積がもうそこにある。それに自分はすごくロイヤリティを

持っているし、そこを大事にしていきたいと思っています。自分にとってやっぱりそういうところなのですね。

だから、その意味では私あんまり組織的とか社会的とかいった視線で考えていないかもしれません。そもそも私、親にずっと「お前、とにかく勉強とかどうでもいいからまともな大人になってくれ」って言われて育った人間で、あまりそんな偉そうなこと言えないなと思いつながら教壇に立っているわけですが、やっぱりそのベースに立って何かを求めてそこにきた人に何かをできるだけ寄り添いながら返していきたい。

それが意味本業だと思えますし、そういうことが、たくさんの人に知られていたらそういう意味では有名になるかもしれませんよね。そのことがたくさんの人に知られていったらその価値は上がるっていうふうになるのではないと思うし、でもやっぱり個人として自分が何かできるかと思えばシンプルに目の前にいる目の前の場というところに集う人たちと自分に何かできることをするということだと思っています。

自分の頭の中にはやっぱりNPO・地方行政研究コースの大前提として、玉川さんという1期生の方がおられるんですよね。

富野 はい、どうもありがとうございます。
只友 私からは、今、土山先生がおっしゃった何かを求めてやってきた人に応える。私は大学人とはそれが仕事だと思います。大学というのは教師がいて学ぼうとする学生がいたらもう大学だと。

私は、去年、滋賀大学から龍谷大学に移ってきました。大学を移るときは、少しばかり悩みました。しかし、最後に自分が考えたことは、自分のフィールドってというのは教育の場で、自分がいて前に学生がいたらどこでも

大学だと。どこでもドアじゃなくてどこでも大学。学びたい人がいて、自分の知識を必要としてくれる人、自分と一緒に学ぼうとか研究してくれようとしている人がいてくれるのならそこはどこでも大学っていうふうに。そうするとさっき私がスライドでやった話、代表質問の1とも関わってくるのですが、理論とのこととも関わってくるわけです。

龍谷大学が東京大学、京都大学と同じような研究をやって、龍谷大学が存在価値を高められるか。

私は、子どものおしめを3回換えたことがあります。3回交換して、そのうち1回は息子に顔におしっこかけられました。けどもそんな日常の経験があるのと完全に奥さんにまかせっきりの日常の経験が欠如した人とは学問が違ってくると思います。私にとって、日常の経験の延長に研究があるので。

何が言いたいかって言いますと、大学の社会的価値を高めていくときに、地域の課題の部分性に囚われた研究をしていたのでは駄目ではないかと思います。おそらく京都大学や東京大学は部分性に囚われた研究をしていると思います。そうではなくて私たちはやっぱり地域に根ざした研究をして教育をしていく中で部分性を越えて全体的な文脈を明らかにして、その中から社会全体の社会改革の中の対抗軸をそこから作れるか。

東京大学や京都大学の先生が作り出せないものを龍谷大学NPO・地方行政研究コースの研究の中で作り出して、「あそこに行けばデモクラシーと人権を擁護する研究者がいる」とか、「あそこに行けば自分たちの悩みが解決する。そして地域の中で地域をよくしていくことの力を得られるような研究をしていく」と思われるようにしたいですね。

そういう良心の拠り所になるような教育・研究活動をしていけば、私たちがやったことの意義は、この世の中に残すことができると思います。そういう教育・研究活動をやっているというのが、僕は大学の社会的価値を高めることになると思います。そして、それを求めてやってくる人が1人でも2人でもいたら、私たちは満足だなと思います。

奥野 二点だけ申します。一つは私が今日お話をさせていただきまされたけれども、院生それから教員も社会にどんどん打って出られる先生は多いのですけれど、出て行って大学での理念あるいは理論とそれから現場での現実、これの架け橋的な役割割というものを積極的にやっていくことが必要ではないかと思います。

私の師匠である上田勝美先生は、四条河原町の街頭に立って今でも憲法演説をやっておられます。素晴らしいなということでサポートさせてもらっていますけども、これは余談です。

二つ目なのですが、龍谷大学の価値。この大学は素晴らしいと思います。特に河村先生のお話からも示唆を得たのですが、今、成長や開発、効率性といった価値自体を問直さなきゃいけないような状況です。このような非常に大きなことを考えながら身近な実際的な問題にあたっていかなければいけないときだと、特に3.11はそれを可視化させたと思います。

そういう中で我が龍谷大学、僕は直接勉強しているわけではありませんが、やはり親鸞の教えを含めて、仏教学とか哲学とか、政策学や経済学を越えて、図書館に行けば社会科学とは違う書物も揃っているし、そういう専門家もいる大学だということです。

去年書かせていただいた憲法学の民主主

義に関わる論文の中で、僕は五木寛之さんの言葉を参考文献に入れました。「こいつ龍谷に移るから五木寛之を読んで書いているのだな」というふうに周りから思われたと思いますが、ちょっと行き詰まったときにその領域のことだけでは解決できないヒントが目を広げたときにある。それに龍谷大学は比較的アクセスしやすい大学ではないか、と思います。この大学を活用されることを切にお願いしたいと思います。

この龍谷大学で！

富野 ありがとうございます。それじゃコーディネーターとしてまとめをさせていただきたいと思うのですが、その前にご意見を聞いていると私も一言言いたくなって。

私は龍谷大学に来る前にいろんなことをやりました。研究者って4番目の人生なのですけど、やっぱり日本が国家を中心になって動かしている社会ってなんか間違えているのではないかと。やっぱり私たち自身、というよりむしろ社会が日本を動かす。私たちの社会の下で日本を動かせる国じゃなきゃいけないのではないかという思いを持っていたのですね。

龍谷に来たときに龍谷は仏教大学だっただけですけど、じゃあ仏教っていったときにいいのかと。仏教を具現化、社会の中でどうやって形を具現化するのかって言ったときに、私たちはよりもっと具体的に目標を持った大学として仏教大学としてあって然るべきじゃないかと。そのとき私は地方自治をやっていましたので、とにかく地域をきちっとやりたい。地方自治とか地域社会を変えていきたい、地域から日本を変えていきたいという思いをすごく持っていたのですね。

それがために龍谷大学が日本の中で日本の社会変革のきちとした拠点として明確に日本の中で位置づけられなければいけないはずだと。そういう意味では龍谷大学がブランドを推進しているわけです。そのブランドというのは、その当時国際NGO視されていましてから、国際NGOであり地域の龍谷である。それを是非やってそこから日本を変えていきたいと、そういうふうに思ったのですね。ですから私はやっぱり龍谷大学は国家至上の日本から、本当に社会が、人々が主体となって日本を作っていくそういう拠点になるための大学、そういう目標を持っていくべきだと。

そこで国家主導ではない資格としての地域公共政策士というものがあったり、つまり国が何かを決めるんじゃないで、私たちが作り出していく私たちが変えていくことによって日本は変わっていくというそのところを、私は龍谷大学でやりたいとそういうふうに思っていたんです。

たぶんそういう思いはいろんな意味でそれぞれいろんなお言葉でおっしゃったけど、やっぱり日本を変えていきたいのですよ、私たちは。そこで龍谷大学がその拠点になる。しかしそれが単に私たちのマスターベーションや自己満足に終わることなく、社会を変えていくためには龍谷が一つのブランドとして、あるいは知名度の高い大学として人材を輩出してその人たちが社会の中できちっと役割を果たしていくってすごく大事ですよ。

だから皆さんとこういう意見を交換していると僕は思っているのです。そういう意味では今日のこのシンポジウムは、やっぱり今までは20世紀は国家の時代だと言われてきました。でもやっぱり21世紀は地域の時代

だと僕は思うのです。国家ももちろんあっていいのです。あっていいし、なければいけない部分もあります。でも地域が、本当に人々が生きている基盤となって生きていかなければ、要するに社会はこれから非常にまずい状態になると、そういうことをそれぞれの言葉で今日は語っていただいて私たちがそういう思いでこの大学、地域の龍谷を作っていくという。その道ということでもまだ道は半ばです。でもそれを紡いでいく。それを実践していくための第一歩、もしかしたら第一歩に足がかかっているかもしれないですけど、それを皆さんとともにそれを作ってきたということを今日のシンポジウムで確認ができれば、コーディネーターとしてこれに勝る幸せはないと思っています。

本当に今日は皆さんも熱い思いで参加していただき、また先生方も次の龍谷大学を担う先生方として、非常に色々な観点から非常に高い見識と大きな力を感じさせていただくシンポジウムになって本当にありがたく思っています。どうもありがとうございました。それではこれにてシンポジウムを終わらせていただきます。

司会 皆さん非常に熱く語ってくださったパネラーの先生とそれからコーディネーターの先生方に今一度拍手をお願いいたします。それでは最後に政策学研究科長の石田徹先生よりご挨拶をいただきたいと思ひます。先生お願いします。

石田 政策学研究科初代の科長をしております石田と申します。今日は主催者じゃなくて主催はNPO・地方行政研究コースの院生です。ゲストといいますか院生のサポーターとして一言ご挨拶したいと思います。この

院生の自主シンポジウムは5回目と聞いております。今日の充実したシンポジウムを聞かせていただきまして、今日のシンポジウムが成功に終わったことについてお祝いを申しあげたいと思ひます。地域と龍谷というテーマですけれどここにおられる先生方、河村先生もそうですけど、個人的な地域との結びつきという意味では私が一番足りない人間ですね。そういう中でなぜ政策学研究科、地域との連携を進める政策学研究科の科長をしているのかということで考えてみたのですが、いつの間にか富野先生とか土山先生とか白石先生に引きずり込まれたというのが率直な印象なんです。

そういう中で振り返ってみますと、政策学部と政策学研究科は同時的に作った。大学部と大学院を同時的に作るということは普通はありえないことなのですね。通常は4年生の学生を卒業させてその学生を受け入れて大学院が成立するというですけれど、龍谷大学の場合は同時的に作ったということは、やはりこの間2003年に作ったNPO・地方行政研究コース、そしてそのとき同時的に作った地域人材・公共政策開発システム・オープン・リサーチ・センター、その研究及び教育実践そして社会的貢献の成果としてこの学部、そして大学院を作ったということなのですね。

特にLORCと略称されていますけれど、そのリサーチセンターでは新しい概念を創ってきた。例えばマルチパートナーシップ、今や新しい公共という形で作られていますけれど、先ほど富野先生が強調されていたように、公共的あるいは公益的な問題はもはや官だけでは実現できないということで多様なセクターが担っていくそのマルチパートナーシップという考え方。そして何より

も地域公共人材、地域で活躍する人材である「地域公共人材」というこの言葉を龍谷大学が発信して、今や全国に広まりつつあるわけですね。しかもその地域公共人材という人材を養成する教育プログラムまで作り、そして同時にその能力を可視化する資格制度を作ったということなのですね。

先日も私、内閣府と文科省に資格制度の調査をしたのですが、いま内閣府はキャリア段位制という資格制度を作ろうとしています。そこでの議論をみると、相当程度龍谷大学が中心になってやっていることをいかそうとしているんですね。例えばキャリア段位の議論では、当初はヨーロッパでやっている国際的な展開というのを視野に入れないで日本だけでそれをやっていた節があるんです。

龍谷大学が今作ろうとしている地域公共政策士はヨーロッパの欧州の資格、枠組みと照らしながら作ろうとしている。京都というローカルな場に根ざしながら同時にヨーロッパを視野に入れている。こういうような展開をしているということが極めて注目されてキャリア段位制の中にもそのEQFの考え方をとり入れようとしている。

だから先ほどから龍大の価値とかNPO・地方行政コースの社会的評価と言っていますが、確かにまだまだ一般の人には広がってないのですが、政府のところはもう注目しているんですね。先日の調査の後に、地域公共人材開発機構で働いている杉岡さんなんかイギリスやヨーロッパの仕組みについて文科省でレクチャーしてくれという依頼も来ているんですね。それが一端ですけど、我々のNPO・地方行政研究コースの実績に基づいて政策学研究科で発展させようとしているこの仕組みは大いに社会的に将来性がある。先ほど北部連携のことがあ

りますけれど、北部地域において活躍する人材として地域公共人材、そして地域公共政策士の資格を持った人が活躍できるような状況をつくることを謳っているわけですね。北部だけじゃなく京都レベルでそういう人材を輩出しつつ、その資格制度を国内的に、さらには国際的な視野を持って展開しようということですので、是非そういう場で学んだことを自覚していただきたいと思います。同時に社会人の院生、まだ資格制度についてご存知ない方がおられると思うのですが、修了した後、将来もう一度チャレンジしていただいて、ぜひ地域公共政策士を取得して、それぞれの地域で活躍していただきたいというふうに思います。ちょっと長くなりましたけれど、今日のシンポジウムを立派に終えられたことについてお祝いを申し上げて、私の挨拶にかえさせていただきます。どうもありがとうございました。

司会 石田先生どうもありがとうございました。私たちNPO地方行政研究コースの中には今年度で修士課程を修了する、卒業する者もたくさんいます。ですが、学びというものはこれからも続いていくというふうに私たちは考えています。龍谷大学で学んだことを私たちは実践の場でずっと考え続けていきたいというふうに思っています。今日のシンポジウムで先生方が色々教えてくださいましたこと、いろんなお話の中で得たことということも、またこれからの私たちの考えること一つのスタートというか、一つ考えることになったのではないかなと思っております。今日は少し長丁場になってしまいましたが、本当に皆様ご来場くださりましてありがとうございます。これでシンポジウムを終わらせていただきます。気をつけてお帰りください。どうもありがとうございました。